

三菱総合研究所、洋上風力と漁業の未来共創に向けた 11 の提案を発表

関係者の対話促進による共生の実現を目指して

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長:藪田健二、以下 MRI)は、洋上風力と漁業の未来共創に向けた 11 の提案(以下 本レポート)を発表しました。本レポートは、洋上風力と漁業の共生に向けて、国、地方自治体、洋上風力産業界、漁業関係者、学术界それぞれが担うべき役割を整理し、関係者各所における議論や対話の入り口として活用することにより、洋上風力と漁業の共生実現に貢献することを目的としています。

1. 背景・経緯

洋上風力は、温室効果ガスの 2050 年ネットゼロ実現、エネルギー・経済安全保障の確保、産業育成と経済成長の実現に向けた重要な電力供給源です。日本で洋上風力の大量導入を実現するためには、海域を利用する主要産業である、漁業との共生を実現することが極めて重要です。

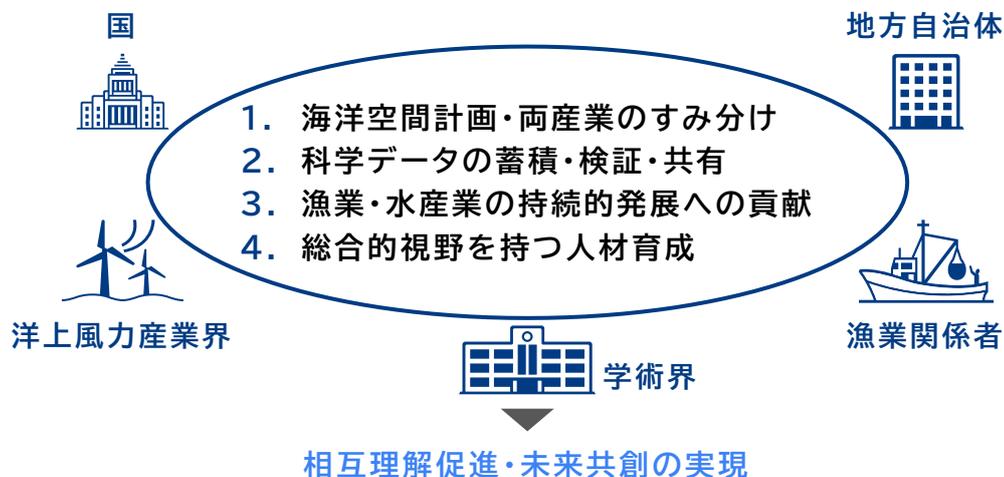
その鍵となるのは、洋上風力と漁業の未来共創に向けた対話の促進です。洋上風力と漁業が互いに尊重しあい、相互理解のもとで海域利用の最適解を模索する取り組みが不可欠です。

本レポートでは、洋上風力と漁業の共生の可能性を考える方々に向けて、国、地方自治体、洋上風力産業界、漁業関係者、学术界それぞれが担うべき役割、議論すべき重要な論点、それらに対する 11 の提案を整理しました。

2. 本レポートの概要

本レポートの概要は、以下の通りです。

【サマリー:洋上風力と漁業の未来共創に向けた重要ファクター】



【洋上風力と漁業の未来共創に向けた 11 の提案】

● 国 : 中央政府
 ● 地 : 地方自治体
 ● 洋 : 洋上風力産業界
 ● 漁 : 漁業関係者
 ● 学 : 学术界
 沿岸 : 沿岸漁業の対象海域
 沖合 : 沖合漁業の対象海域
 全海域 : 全ての対象海域

1. 海洋空間計画・両産業のすみ分け		実施主体	主な対象海域
1	洋上風力と漁業の未来共創に向けて、国が主導し、海を利用するステークホルダーの活動領域を適切に仕分ける政策的意思決定プロセスを進めていく必要がある。	国 地 洋 漁 学	全海域
2	最優先の共生策は、漁業に明白な支障が及ぶとは認められない海域を選定し、すみ分けること。その対話の入口として、国が主導し、洋上風力に必要な海域情報を漁業者・国民に共有すべき。	国 洋	沖合
3	漁業に明白な支障が及ぶ海域を明確化するために、国が主導し、自治体・漁業関連団体・研究機関の協力を得ながら、漁業操業データを集約し、出来る限り透明性高く共有すべき。	国 地 漁 学	沖合
4	国と洋上風力産業界が連携し、漁業者とも意見交換をしながら、ウィンドファーム内や近隣海域の通航・漁業操業、操業時の安全確保に必要なルールづくり・技術的対応を進めるべき。	国 洋 漁	沿岸
2. 科学データの蓄積・検証・共有		実施主体	主な対象海域
5	産官学が連携し、漁業者の意思決定を支援する情報として、洋上風力が漁業に与えるマイナスとプラス双方の影響を科学データとともに検証し、漁業関係者に真摯に説明する必要がある。	国 洋 学	全海域
6	産官学が連携し、科学データに基づく漁業影響の検証に向けて、有効な漁業影響調査手法を確立する必要がある。また協調的取組により、面的なデータの蓄積・共有を実現すべき。	国 洋 学	沖合
7	洋上風力関係者は、漁業者の意見に真摯に耳を傾け、漁業者と一緒に真に漁業の発展につながる漁業共生策を考え、実践し、ベストプラクティスを積み重ねていくことが重要である。	国 地 洋 漁 学	全海域
8	洋上ウィンドファームをデータプラットフォームとして活用し、漁業の操業改善につながる水温等のデータ収集方法を、水産業界の専門家や漁業者と一緒に考え、業界全体に展開することが有効。	国 洋 漁 学	全海域
3. 漁業・水産業界の持続的発展への貢献		実施主体	主な対象海域
9	水産業界の活性化、漁村地域の活性化につながる新たなビジネスモデルを、洋上風力産業界、漁業者、地域関係者が連携して考え、水産業界に関わる地域全体が潤う仕組みを構築すべき。	国 地 洋 漁 学	沿岸
10	操業範囲が広域になる沖合漁業においては、予期せぬ悪影響が生じた場合に広域的に基金を活用するなど、沖合漁業者からの理解を得るための新たな仕組みを議論すべき。	国 洋 漁 学	沖合
4. 総合的視野を持つ人材育成		実施主体	主な対象海域
11	産官学が連携し、洋上風力、漁業、その他の海域利用の在り方を総合的に判断し、地域のための海域利用の在り方を考えられる人を育てていくことが不可欠。	国 地 洋 漁 学	沿岸

3. 今後に向けて

MRI は、本レポートを、関係者各所において議論や対話の入り口として活用いただくことで、洋上風力と漁業の共生実現への貢献を目指しています。今後も関係者の皆さまと議論を深めながら、洋上風力と漁業の未来共創につながる好循環の形成に向けた活動に取り組みます。

レポート全文

[洋上風力と漁業の未来共創に向けた 11 の提案](#)

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

エネルギー・サステナビリティ事業本部
メール:offshorewind@mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

グループ広報部
メール:media@mri.co.jp

本資料は、経済産業記者会、経済産業省ペンクラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会および当社にてコンタクトのある記者の方々にもご案内しています。